



2024年10月2日

各位

会社名 ポート株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 春日博文
(コード番号：7047 東証グロース・福証 Q-Board)
問い合わせ先 常務執行役員 辻本拓
財務 IR 部長
TEL. 03-5937-6466

投資家Q & A 2024年9月

2024年9月に機関投資家様・個人投資家様より頂戴した主なご質問とその回答についてレポートいたします。

本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーの観点より、毎月第2営業日に開示を予定しております。また、理解促進のために一部内容の加筆修正を行っております。

#全体業績

Q. 今期（2025年3月期）第1四半期が好調に推移した要因、第2四半期の懸念材料があれば教えてください。

A. 今期（2025年3月期）第1四半期は、人材領域及びエネルギー領域ともにオーガニックでの成長により、会社想定を上回り、売上収益は前年同期比+44%増収、EBITDAは前年同期比+106%増益と大幅な増収増益となりました。中でもEBITDAについては、将来収益を387百万円積み上げた上で、事業譲渡益（247百万円）の計上を除いた場合においても、前年同期比+60%の増益となり、会社計画を上回る非常に良好なスタートを切ることができております。

好調な要因としては、人材領域の人材紹介事業において、キャリアアドバイザーの増員や就職活動の早期化影響等により、成約件数及び成約単価が上昇し、売上収益は前年同期比+96%増収となりました。

また、エネルギー領域では、JEPX市場価格が安定的に推移し、各電力事業者の新規顧客獲得需要が増加している良好な外部環境の中で、積極的なマーケティング投資により総成約件数の拡大が進み、計画以上の将来収益の積み上げを行いながら、売上収益は前年同期比+85%の増収となりました。

引き続き両事業におけるオーガニックな業績成長を見込んでおりますが、第2四半期の懸念材料としては、人材領域において、第1四半期に就職活動の早期化影響による上乗せ分が含まれている可能性を考慮すると、前年同期比での高い成長率で着地した第1四半期と比較し、落ち着いた増加幅を見込んでおります。

また、前期（2024年3月期）第2四半期では、ポートエンジニアリング社の株式売却益186百万円が計上されていることもあり、今期第2四半期の前年同期比でのEBITDA成長率は、今期第1四半期と比べて鈍化しているように見受けられる可能性がございますが、当該売却

益を除外した既存事業が牽引する高い成長率は引き続き継続する見込みです。

#人材領域

Q. 新卒社員を中心に、積極的にキャリアアドバイザーとして配属しているかと思いますが、属人的なスキル要素が強い職種なのではないかと感じています。アドバイザーの質の担保等、新卒社員に対する教育やチーム体制について、教えてください。

A. 新卒社員に対する教育については、入社後2カ月間の研修の実施後、キャリアアドバイザーに配属された新卒社員に対しては、更に1ヵ月間のアドバイザー研修を実施しております。

チーム体制については、経験を積んだ先輩社員のもとに新卒社員をつけるユニット体制で取り組んでおります。ユーザー（学生等の求職者）とキャリアアドバイザーとの面談・連絡内容等を、全て記録する仕組みをつくり、内容のブラッシュアップやコミュニケーションリスクの低減等を図っています。

また、キャリアアドバイザーは新卒を中心に毎年大幅な増員を図っておりますが、これまでの実績を踏まえて生産性に影響しない範囲での増員率としているため、大幅な増員に対して生産性を低下させず、維持できております。人材紹介事業において、当社が採用支援する求人企業数が増加している中で、ユーザーのキャリア志向や経験等を踏まえて、適した企業をリストアップするシステム等を活用することで、生産性の向上と成約率の改善を図っております。

Q. 人材領域の成約社数も好調に増えていると思いますが、具体的にどのような営業戦略により、クライアント企業の拡大を図っていくのでしょうか。

A. 今後の人材領域の持続的な成長に向け、新規エリアの開拓等によるクライアント企業の拡大に注力して取り組んでおり、求人企業からの人材紹介需要の拡大も相まって、成約社数の拡大傾向は継続しております。

クライアント企業の拡大に向けて、採用に課題を持つ企業側からお問い合わせ・ご相談をいただく場合が多くありますが、当社側からもクライアント企業の新規開拓を積極的に行っております。現在は、関東エリアのクライアント企業が中心ですが、関東エリアでのクライアント企業拡大余地も非常に多くあります。また、関東以外のエリアの企業開拓についても、前期（2024年3月期）より積極的に行っており、大阪・名古屋拠点を立ち上げ、現在は福岡拠点のテストマーケティングも実施しております。

当社の人材領域における市場環境は、若年層人口が減少している中で、採用競争が激化し、足元だけでなく今後も求人企業側の新卒採用ニーズは底堅く推移していくものと見込んでおります。このような状況においては、ユーザー（新卒・既卒・第二新卒等の若年層人材）の会員基盤を持っていることが重要ですが、当社はユニークユーザーベースで約45万人、新卒層の約75%のシェアを有しております。また当社でより重要視している総会員数ベースでは、みんな就ユーザーも加わることで約80万人規模となります。

更に、今期（2025年3月期）において、新卒層の人材紹介件数では業界最大手クラスになると見込んでおり、国内最大規模の新卒会員基盤を有していることに加え、その豊富な人材紹介実績は当社の営業活動において今後さらに優位に働くものと考えております。

#エネルギー領域

Q. 新電力のシェアが回復傾向にあるニュースについて、ポートのエネルギー領域への業績にはどのような影響を想定していますか。

A. 電力事業者のユーザー獲得競争が激化している現在の市場環境は、国内最大規模の電力成約支援事業者である当社に対する電力事業者からの成約支援ニーズがより高まるため、当社のエネルギー領域の業績に対しては、ポジティブな影響を与えるものと見込んでおります。

2023年3月期は、資源価格の高騰や円安等の影響もあり非常に厳しい状況の中で、電力事業者の新規顧客獲得需要の低下が成約単価の低下傾向へと波及し、更には、一時的に新規顧客獲得を停止する事業者も出ておりました。しかしながら、2023年6月からの旧一般電気事業者の従量料金値上げ影響に伴う新電力事業者の電気料金値上げ、市場連動型の価格プランの導入、ユーザーへの適切な価格転嫁等、電力事業者にとって、価格変動に対するリスクヘッジが従来より正常に機能する状況となっております。

さらに、卸電力市場の価格の落ち着き（正常化）もあり、電力・ガス事業者による新規顧客獲得抑制は大きく緩和され、新規顧客獲得需要の改善が見られております。

2024年8月29日公表の「[エネルギー領域の成約単価状況について](#)」にて公表の通り、当社グループでは、足元の今期第2四半期より大手取引先複数社との電力成約単価の上昇が確定しております。成約単価が改善することのポジティブな影響、及び前期における計画以上の将来収益の積み上げから創出されるストック収益の拡大により、例年の季節性による増減とは異なり、前四半期比での増収増益が見込まれている状況です。

#のれん

Q. のれんは2024年3月末で39億円、6月末で49億円だと思いますが、のれんが3月末から6月末に増えた要因とのれんの主な内訳を教えてください。

A. 2024年3月末時点から6月末時点にかけて、のれんが約10億円増加しておりますが、その要因はみんな就株式会社の取得によるのれんの増加（約22億円）と、株式会社ドアーズの売却によるのれんの減少（約13億円）によるものです。

2024年1月31日公表の「[楽天グループ株式会社の「楽天みんな就」事業会社の完全子会社化及び資金の借入に関するお知らせ](#)」の通り、みんな就株式会社は、株式取得に伴い当社グループの完全子会社となっております。

また、2024年5月13日公表の「[連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ](#)」の通り、株式会社ドアーズについては、株式売却に伴い2024年6月より当社連結から除外しております。

株式会社ドアーズの売却により、当社グループののれんは人材領域及びエネルギー領域のみとなり、人材領域は約28億円、エネルギー領域は約21億円ののれんがございます。それぞれ、当社の主力事業で市場環境・今後の業績の見通しともに良好であるため、のれんの減損リスクは低いものと見込んでおります。

#株主優待

Q. 株主優待は、今期のみの実施でしょうか。今後の株主還元方針について、教えてください。

A. 株主優待については、今後も継続的に実施していく方針です。来期以降についても、今期の株主優待と配当を合算した還元総額より減少させることなく、業績成長を前提に還元総額を拡大させていく方針となります。

尚、今期（2024年9月末・2025年3月末）実施の株主優待については、デジタルギフト5,000円分の贈呈を予定しておりますが、初回となる優待実施時（2024年9月末）の株主数や株主構成を確認しながら、長期保有に対する還元強化を含めて今後の株主優待の内容を検討してまいりたいと考えております。

（詳細は、2024年9月11日公表の「[今後の株主優待を含めた株主還元方針に関するお知らせ](#)」をご確認ください。）

会社概要

会社名 : ポート株式会社
代表者 : 代表取締役社長 CEO 春日博文
所在地 : 東京都新宿区北新宿 2-21-1 新宿フロントタワー5階
設立 : 2011年4月
資本金 : 2,399百万円（2024年6月末時点）
URL : <https://www.theport.jp/>

■本件に関するお問い合わせ

ポート株式会社 : IR担当
コーポレートサイト : <https://www.theport.jp/>
E-mail : ir@theport.jp TEL : 03-5937-6731

※当社ではリモートワーク制度を導入しております。
お電話が通じにくくなる場合がございますので、
お問い合わせはE-mailまでお願いできますと幸いです。